

政府の「経済危機対策」

とんでもない!

バラマキのつけは消費税増税!!

大企業・資産家優遇策が目白押し

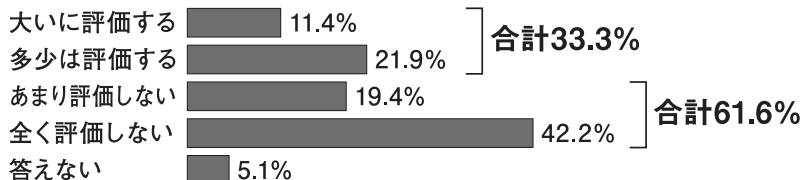
麻生自民・公明内閣は、「経済危機対策」の財政的裏付けとなる2009年度補正予算案の成立を図ろうとしています。かつてない財政規模を誇りますが、研究開発減税の拡充や贈与税軽減など、減税は大企業や大資産家むけが中心です。また、三大都市環状道路の整備、スーパー中枢港湾の機能強化など、不要不急の大規模開発も目白押しです。財源は赤字国債、建設国債などでまかない、そのツケを消費税増税で国民に押し付けようという考えです。

麻生内閣に国民の怒り広がる

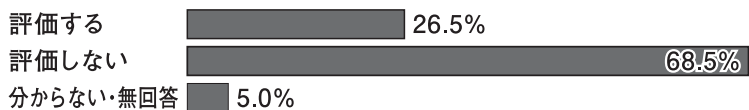
「経済危機対策」などのつけを「三年後」の消費税増税でまかなう麻生内閣の方針に国民の怒りは増えています。マスコミの世論調査では、2011年度からの消費税引き上げに、6割を超える国民が「評価しない」と答えています。麻生内閣は国民の声を真摯に受け止めるべきです。

2011年度からの消費税増税は反対多数

〈問〉麻生首相の2011年度からの消費税引き上げの方針について(読売新聞2月10日付)



〈問〉麻生首相の2011年度からの消費税引き上げの方針について(共同通信2月10日付)



輸出大企業応援から家計・内需中心に

暮らしと経済を立て直すためには、経済政策の軸足を輸出大企業応援から家計・内需中心に移すことが必要です。大企業・大資産家に応分の負担を求めるとともに、食料品をはじめ生活必需品への消費税を非課税にするなど、消費税減税をすべきです。